

基準 10. 社会連携（教育研究上の資源、企業、地域社会等）

10-1. 大学の持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

《10-1の視点》

10-1-① 大学施設の開放、公開講座リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

(1) 10-1の事実の説明（現状）

【大学施設の開放について】

図書館の開放は従来行われてこなかったが、その他の大学施設については、例えば「市民検診」のために体育館の使用を許可したり、「社会福祉士及び介護福祉士国家試験」の会場として教室やホールの施設使用に協力したりしてきた。また、夏期公開講座、管理栄養士国家試験対策講座あるいはスクールカウンセラー等によって、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供している。

【夏期公開講座について】

東北女子大学の公開講座は、平成 5(1993)年から「夏期公開講座」として開催し、平成 21(2009)年で通算 13 回を迎えた。当初は、参加者を高校生に絞り開催していた講座もあったが、近年は小・中・高校生そして一般人を含め、広い年齢層を対象にテーマを設定し開講している。募集にあたっては弘前市の市民広報や県内の各新聞紙上、本学ホームページによる告知、市内および近隣地域へのポスターやチラシの配布などにより広く受講生を募り、多くの市民が参加している。

また開講される講座数が 6~7 講座になると、2 日間に渡って公開講座が開催されることになる。そのため複数の受講が可能であるため、午前・午後と一日を通して、中には連日参加する熱心な受講者もいる。特に、好評を博し継続的なシリーズとなっている講座では毎年続けて参加する人も多く見られる。テーマによって参加者数が異なり、音楽関係や調理実習等の講座で参加者が多いが、専門性が高かったり、講義形式の講座だったりすると、やや少ないというのが現状である。ちなみに、平成 21(2009)年度の公開講座は 3 講座で、計 83 人の参加があった。過去 3 年間の開講講座数と参加者数は表 10-1-1 の通りである。

【管理栄養士国家試験対策講座について】

毎年 3 月に約 1 週間にわたって行なわれる学生対象の管理栄養士の国家試験対策講座は学外の受講希望者にも公開されている。日本栄養士会青森支部を通して、受講者を募集しており、毎年外部からの参加がある。

【スクールカウンセラーについて】

臨床心理士の資格を有する心理学専門の教員が、精神的情緒的にもっとも不安定な時期である生徒を抱える中学校現場でのスクールカウンセリングを実施している。

表 10-1-1 過去 3 年間の夏期公開講座

実施年度	講座数	講座名	参加数
平成 19 年度	6	実習「フレッシュ カラーパスタ」 歌唱「歌い継ぎましょう 童謡・唱歌を」その 5 実習「バロック式リコーダーの指導法について」 講演「今後の教育変化をどのように描きうるか」 講演「なぜサル・クマなどが人里へ出て来るようになったか」 講演「風水で読み解く弘前入門」	178 人
平成 20 年度	3	実習「手作り豆腐とおからで昼食」 実習「体験！アイデア紙造り」 講演「ハリー ポッター～その物語と成長について」	71 人
平成 21 年度	3	実習「青森県産小麦でニョッキニョッキ」 歌唱「歌い継ぎましょう 童謡・唱歌を」その 6 講演「本の読み方について」	83 人

(2) 10-1の自己評価

図書館は市内に市立図書館の他に、市内の 6 大学が所有していることもあって、図書館開放という点では社会に貢献してきたとは言いがたいが、その他の大学施設の使用については積極的に応じて、多少なりとも社会貢献を果たしてきた。

公開講座については、受講者は概ね満足し、次回もぜひ参加したいという声も多いことから、地域の要望に応じてきたと思われる。今後も本学の特色・特徴を生かした講座を継続していくことが望ましいと思われる。

専門性をいかしてスクールカウンセリングを行うことは地域社会に貢献するという意味で評価することができる。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

平成 19(2007)年に、弘前市内 6 校教育機関による協議の場として、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設立した。その事業の一環として、連携する大学間相互の学生・教職員の利用に資するため、図書館の開放を将来行う予定である。

公開講座に継続的に参加する人の多くは 50～70 代で、20～30 代の参加者が少ないという現状がある。10 代も含めた若い世代の参加者を増やすために、テーマや開催時期・時間・曜日などの検討が必要である。とりわけ、テーマについては、テーマによって参加者数に大きなバラツキがあることから、地域社会のニーズに対応した魅力あるテーマの設定、内容・調整などが今後の課題であり、その方向で改善していかなくてはならない。

本学の人的資源を活かした社会貢献について検討する必要がある。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

≪10-2の視点≫

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

(1) 10-2の事実の説明(現状)

教育においては弘前市内の他大学から非常勤講師を招き、逆に他大学に非常勤講師として赴き、教育面では大学相互間において相互補完的關係を構築している。研究面においては、青森県内の大学、短期大学で法律学・政治学を研究・担当している者で青森法学会を設立し、年に一度、総会・研究発表会の開催と青森法政論叢の刊行によって学問的な向上・発展につとめている。

図書館については、弘前市内の3大学の間で、相互貸借利用の協定が結ばれており、学生は他大学の図書館の利用ができる体制になっている。

平成19(2007)年に、弘前市内6校教育機関による協議の場として、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設立した。その事業の一環として、今後の連携大学間の交流による大学の魅力向上の取り組みの一つとして、①FD(Faculty Development)活動の実施、②単位の互換性についての検討、③学生の県外流出を防ぐことを目的に、地元企業への就職対策の協議、などの実施が予定されている。

なお、企業との関係はこれまで十分に図られてきたとは言いがたい。

(2) 10-2の自己評価

教育活動については、まずは各教員が企業や他大学とどのような関係を構築することが可能で効果的かを考えることが必要であり、重要である。それを抜きにして、大学として適切な関係を構築していくことは困難であると考えられるからである。ただ、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」の設立は、他大学との関係を大きく前進させるものと期待される。

他の大学や企業との連携による研究はほとんど行われていない。研究活動については、各教員が社会との連携について何が可能で効果的かを深く考えることが重要である。

(3) 10-2の改善・向上方策(将来計画)

弘前市内6校教育機関の協議の場としての「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を、今後、更に発展させて、教育研究上において企業や他大学との適切な関係を構築していかなければならない。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

≪10-3の視点≫

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

(1) 10-3の事実の説明(現状)

弘前市内の4年制の大学としては本学の他に国立大学法人弘前大学と弘前学院大学・弘前医療福祉大学そして放送大学学園放送大学青森学習センターがあり、短期大学としては

本学園の東北女子短期大学と弘前医療福祉短期大学部がある。各々、大学としての規模や学部そして特色などを異にするが、その学生総数は1万人に及び、18万人都市である弘前市はまさに学園都市の名にふさわしく、地元経済への直接的効果は絶大なものがある。

表 10-3-1 本学学生が参加しているボランティア活動について

対 象	内 容	参加期間	参加人数
障害児・者への援助	自閉症児の長期、短期訓練の補助	長期休みの期間	4～5人
	ひまわり会（ダウン症児の早期療育相談の会） 水泳教室	月1回 土曜日	5～6人
		月2回	2人
	弘前市社会福祉協議会弘前市ボランティアセンター「桜祭り車いす応援隊」	4月中旬～5月上旬	延べ20人
	児童養護施設での学習支援	年間を通して継続	3～4人
イベント、行事の手伝い	スポレクトーチランの補助	随時	3人
	バザー、運動会、美術館の手伝いボランティア	随時	10人前後
	ボランティアデー	年2回	5人
	図書館での絵本の読み聞かせ	土曜日 月1回	7～8人
医療関係	献血	年3回（6月、10月、2月）	30人前後

高等教育機関は厳しい競争的環境にあるが大学相互が連携を強めることが重要であると考え、平成19(2007)年に、弘前市内6校教育機関による協議の場として、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設立した。これは、高等教育機関の発展から地域の発展へ、さらには地域の発展から高等教育機関の発展へと、より良い循環をもたらしていく体制を作り出し、一層の発展を目指すために、行政をはじめとする関係機関や市民の理解と協力を得ながら、「大学連携による学園都市ひろさき活性化促進事業」を実施するものである。

平成18(2006)年からは青森県の事業である「あおもり県民カレッジ連携機関」に参加している。その事業の一つである大学地域連携セミナー事業にも参加し、地域で開催される

住民対象のセミナーに講師を派遣している。

また、学生のボランティア活動を支援し、大学として地域・社会に貢献するよう努めている。活動内容は①障害児・障害者への援助 ②イベント、行事の手伝い ③医療関係に大きく分けられる。(詳細は表 10-3-1 を参照)

(2) 10-3の自己評価

学園都市である弘前市とその市民との間に良好な協力関係を構築しつつあると評価できるのではないだろうか。更なる具体化はもちろん必要とされる場所である。

(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)

「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」と「弘前市」及び「弘前商工会議所」が連携して、平成 20(2008)年度に文部科学省に対して「戦略的大学連携支援事業」の申請を行うことなどの努力をしており、このような取り組みを続けることによって、大学と地域社会との協力関係が更に密接で深いものになると考えられる。

また、ボランティアについては、学内に地域社会に関わる情報コーナーを設けたり、コーディネーター的な役割を持つ担当者を配置したりする必要がある。

[基準 10の自己評価]

図書館は市内に市立図書館の他に、市内の 6 大学が所有していることもあって、図書館開放という点では社会に貢献してきたとはいいがたいが、その他の大学施設の使用については積極的に応じて、多少なりとも社会貢献を果たしてきた。公開講座については、受講者は概ね満足し、明年度もぜひ参加したいという声も多く、地域の要望に伝えてきた。また、専門性をいかしてスクールカウンセリングを行うことは地域社会に貢献するという意味で重要である。さらに、平成 19(2007)年に、弘前市内 6 校教育機関による協議の場として、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」の設立は、他大学との関係を大きく前進させるものと評価できる。平成 21 年 10 月に、教授会で設置が承認された地域資源活用研究センターは、平成 22 年 4 月から始動し始めたばかりで、その効果は未知数ではあるが、各教員が社会との連携について何が可能で効果的か考える契機にもなっており、今後期待される。なお、学園都市である弘前市とその市民との間に良好な協力関係を構築しつつあると評価できる。

[基準 10の改善・向上方策(将来計画)]

平成 19(2007)年に設立された「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」の事業の一環として、連携する大学間相互の学生・教職員の利用に資するため、本学の図書館の開放を将来行う予定である。また、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」と「弘前市」及び「弘前商工会議所」が連携して、平成 20(2008)年度に文部科学省に対して「戦略的大学連携支援事業」の申請を行うことなどの努力をしており、このような取り組みを続けることによって、大学と地域社会との協力関係が更に密接で深いものになると考えられる。また、新たに設立された地域資源活用研究センターが、今後、社会との連携について何が可能で効果的かをハードの面とソフトの面から精査し、本学の物的・人的資源を活

かした社会貢献について検討する予定である。

公開講座のテーマについては、テーマによって参加者数に大きなバラツキがあることから、学務課では、地域社会のニーズに対応した魅力あるテーマの設定、内容・調整などが急がれ、その方向で改善を行う。